

第60期 中間事業報告書



***Minebea***

**ミネベア株式会社**

H17.4.1 ▶ H17.9.30

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますます清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第60期決算につきましては、来年6月開催予定の定時株主総会においてご報告を申し上げる予定でございますが、当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間決算の結果について、ここにご報告申し上げます。

### ■ 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰があったものの、情報技術分野の在庫調整がほぼ終わり、底堅い個人消費と好調な設備投資に支えられ回復を続けました。米国経済は、自然災害及びその後の原油価格の高騰がみられましたが、企業部門での在庫調整の一巡と家計部門での着実な雇用・所得環境の改善を受け、引き続き堅調な成長を維持しました。欧州経済は、一部に弱さは残るものの総じて景気持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、政府の投資過熱抑制策により投資が沈静化したものの、輸出は堅調に拡大し、高成長を継続しました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の向上を短期に実現するために、構造改革の断行、技術開発の強化、将来像を明確にした経営という当面の戦略課題を掲げ、収益基盤を一層強化するとともに、さらに徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は155,739百万円と前中間連結会計期間に比べ8,988百万円（6.1%）の増収となり、営業利

益も7,224百万円と1,756百万円（32.1%）の増益となりました。経常利益は5,322百万円と前中間連結会計期間に比べ1,437百万円（37.0%）の増益となり、中間純利益も2,421百万円と1,326百万円（121.1%）の増益となりました。

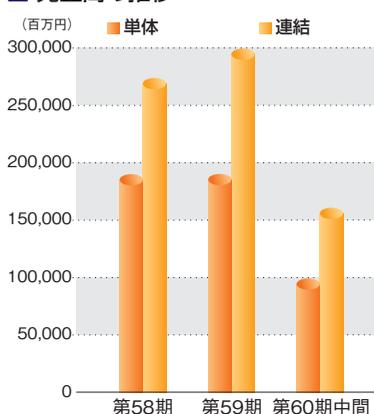
尚、当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を導入した結果803百万円の特別損失を計上しております。

### ■ 通期の見通し

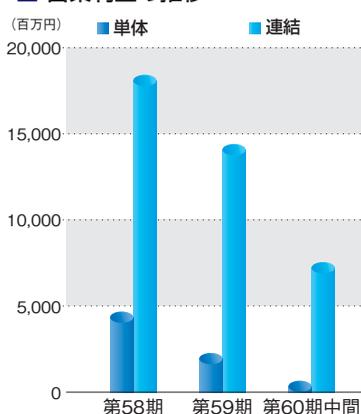
原油価格のさらなる高騰や米国及び中国の経済の波乱がなければ、わが国の景気は緩やかに成長を続けていくとみられます。中国における金融引締政策等の動向には留意する必要があるものの、高経済成長率は持続し、米国においても原油価格高騰の消費への影響等が懸念されますが自立的な成長が維持されると見込まれるため、今後も世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。

また、当社は、平成17年7月1日付けで組織改編を行い、従来の製造部門と営業部門を事業単位である事業部の下に一本化し、同時に、新事業部を側面から支援する機能を持つ本部を設置しました。新たな事業部制と本部制の下、構造改革の断行を最重点に、技術開発の強化と将来像を明確にした経営を実施し、収益力の向上をはかります。これらの組織改編を実施することにより、HDD用スピンドルモーター、情報モーター、及びキーボードの三事業の収益改善へ集中する一方で、ベアリング及び関連事業のさらなる売上拡大並びに競争力強化による黒字拡大を目指します。また、将来利益の確立のために、高付加価値製品に集中してディスプレイ周辺部品事業等の成長に向けて展開をはかります。

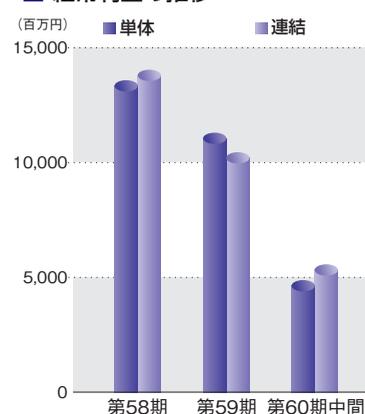
### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### ■ 経常利益の推移



事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

#### ◆機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングの需要は堅調であり、引き続き家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果によりさらなるコスト削減が期待でき、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーは、需要が好調で売上が順調に推移するものと予想されます。

#### ◆電子機器事業

情報モーター事業は、製品構成の見直し、事業構造改革をさらに推し進めていますので、その成果が確実にあらわれてくるものと予想されます。スピンドルモーター事業も、抜本的なコスト削減対策を実施しており、その効果があらわれてきています。キーボード事業は、タイよりの生産移管に若干遅れが生じておりますが、コスト削減、材料比率の高い製品の販売価格の見直し等を行っており業績は改善していくものと予想されます。高い成長と収益が期待できる液晶用バックライトは、新製品を積極的に市場に投入してまいります。また計測機器は、好調に推移すると予想されます。

当社は今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績のさらなる向上に邁進する所存であります。

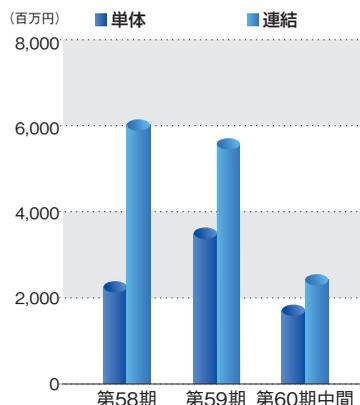
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



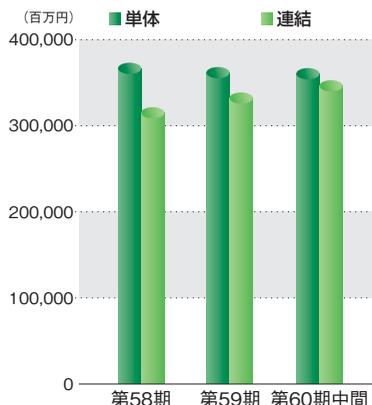
山岸 秀行

代表取締役  
平成17年12月

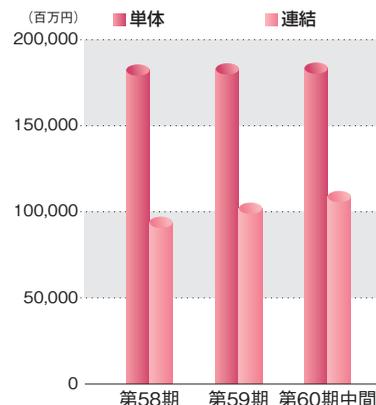
#### ■ 当期純利益の推移



#### ■ 総資産の推移



#### ■ 株主資本の推移



# 事業の種類別セグメント情報（連結）

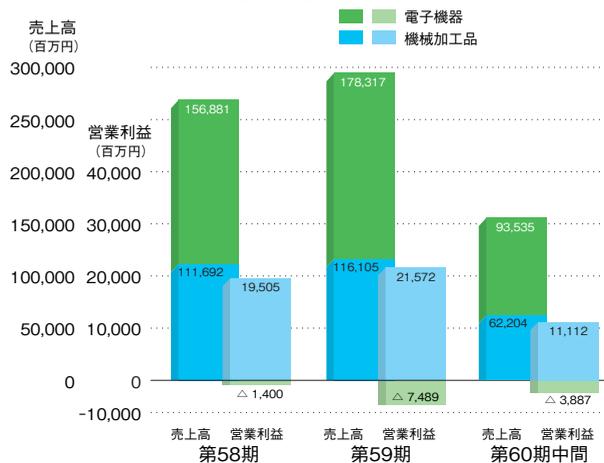
## 機械加工品事業

- 機械加工品事業の売上高は増加。旺盛な需要が続くHDD向けにピボットアッセンブリーの販売が大幅に拡大。航空機向けにロッドエンド&スフェリカルベアリングも引き続き好調。
- 主要製品の好調により営業利益が増加。

機械加工品事業の売上高は62,204百万円と前中間連結会計期間と比べ4,854百万円（8.5%）の増加となりました。情報通信機器等の需要拡大や上期の国内外の景気の堅調を受け主要事業は好調に推移しました。主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では情報通信機器や自動車向けの好調により高水準の売上が続きました。主要市場である航空機業界からの需要が好調でロッドエンド&スフェリカルベアリングも売上高が増加しました。ピボットアッセンブリーでは、HDDの需要拡大を受け販売が伸びました。

機械加工品事業の営業利益は11,112百万円と前中間連結会計期間と比べ634百万円（6.1%）の増加となりました。前中間連結会計期間と比較して鋼材等原材料価格の高騰の影響がありましたが、生産効率向上による原価低減に努め、また増産により利益を拡大しました。なかでも、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの利益が増加しました。ピボットアッセンブリーは、数量の増加と効率改善施策の推進により利益は増加しました。

### ■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



## 電子機器事業

- 液晶用LEDバックライト、情報モーター（ミネベア・松下モータ合弁事業）、及びキーボードの売上高が増加。
- HDD用スピンドルモーターの改善と液晶用LEDバックライトの利益拡大により、電子機器事業の営業損失は減少。

電子機器事業の売上高は93,535百万円と前中間連結会計期間と比べ4,135百万円（4.6%）の増加となりました。液晶用LEDバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、携帯電話市場の好調と当社製品採用機種数の増加により、前中間連結会計期間と比較して売上高が大きく伸びました。PC需要の増加により、キーボードと情報モーター事業（ミネベア・松下モータ合弁事業）のファンモーターの売上高も拡大しました。一方、HDD用スピンドルモーター事業は、7月以降生産販売数量を一定に維持し原価低減に集中する方針としていることもあり、売上高は横ばいとなりました。

電子機器事業の営業損失は3,887百万円と前中間連結会計期間と比べ1,123百万円の改善となりました。前中間連結会計期間と比較して、増産と生産性向上によりライティングデバイス事業の利益が増加しました。損益改善が課題となっている三事業のうち、HDD用スピンドルモーターは原価低減施策が成果をあげ損益が改善しました。一方、情報モーター事業では、人員削減を含む大幅な構造改革が9月末に終了し、今後の改善を見込んでおります。キーボードは、原材料価格の高騰から損益の改善が進んでおりませんでした。タイから上海への生産移管を9月にほぼ終了しましたので、今後は生産統合の効果が出てくると予想しております。

## 所在地別セグメント情報（連結）

### 日本地域

日本地域は、売上高39,241百万円と前中間連結会計期間に比べ990百万円（2.6%）の増収となりましたが、情報モーター事業が構造改革中のこともあり営業損失754百万円と906百万円の減益となりました。

### アジア地域

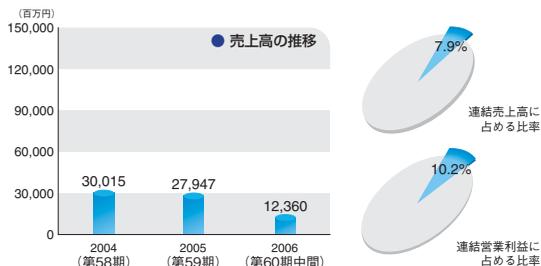
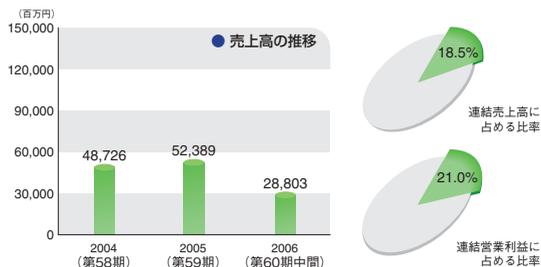
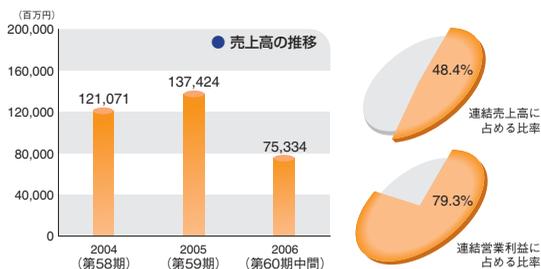
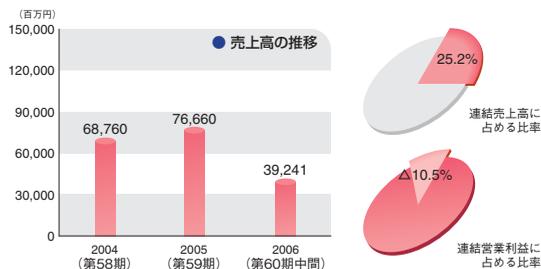
アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD用スピンドルモーターのコスト削減対策及び情報モーター部門の事業構造改革進展等により収益改善効果があらわれてきています。この結果、売上高は75,334百万円と前中間連結会計期間に比べ6,419百万円（9.3%）の増収となり、営業利益は5,729百万円と2,893百万円（102.0%）の増益となりました。

### 北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は28,803百万円と前中間連結会計期間に比べ2,879百万円（11.1%）の増収となりましたが、営業利益は1,515百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり769百万円（△33.7%）の減益となりました。

### 欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移転したため、売上高は12,360百万円と前中間連結会計期間に比べ1,299百万円（△9.5%）の減収となりましたが、営業利益は734百万円と539百万円（276.4%）の増益となりました。



### 高輝度・高効率・超薄型の新型LEDバックライトを開発

当社は、LEDメーカー（日亜化学工業株式会社）の協力を得て高輝度・高効率・超薄型の新型LEDバックライトの開発に成功いたしました。

近年、液晶ディスプレイの発展は目覚しく、携帯電話やカーナビ、テレビなどその需要は急速に増加しています。これら液晶ディスプレイは自己発光しない為に背面配置しているバックライトが必要不可欠です。バックライトに対しては高輝度化、高効率化、薄型化が求められています。

このような強い市場ニーズに応じてゆく製品として、従来のLEDと導光板の関係を見直し、新しい発想のLEDとそのバックライトユニットの開発に成功しました。

当社は、これまで携帯電話、デジタルスチルカメラ、PDAなど白色LEDを使用したモバイル製品用バックライトの開発、生産を展開してまいりました。新型LEDバックライトは、ミネベア独自の光学設計技術・金型の精密加工技術・高精度射出成形技術などを総合して開発したもので、平成17年10月より量産を開始しています。



本開発製品の特長をまとめると以下のとおりとなります。

- ① 新型LEDの光の取り出し効率は従来比20%向上し、その発光効率は76lm/Wを実現しました。
- ② LED配置の自由度が向上し、2インチサイズ程度まではLED1灯で使用可能です。LEDを複数個使用すれば、輝度は更に高くできます。
- ③ 新型LEDは業界最薄の0.5mmの高さであり、導光板の厚みは標準品が0.6mmですが、0.4mmの業界最薄まで対応可能です。

# 財務諸表 (連結)

## ●中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当中間期 (第60期) (平成17年9月30日現在)	前中間期 (第59期) (平成16年9月30日現在)	前期 (第59期) (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>158,547</b>	<b>152,183</b>	<b>147,295</b>
現金及び預金	27,134	21,087	21,759
受取手形及び売掛金	67,212	63,630	62,610
たな卸資産	50,351	49,261	46,963
繰延税金資産	4,522	7,297	5,123
その他の	9,609	11,208	11,125
貸倒引当金	△ 282	△ 302	△ 287
<b>固定資産</b>	<b>187,799</b>	<b>182,523</b>	<b>184,808</b>
有形固定資産	158,282	158,381	156,521
無形固定資産	13,637	12,073	14,113
投資その他の資産	15,879	12,068	14,174
繰延資産	86	99	112
<b>資産合計</b>	<b>346,433</b>	<b>334,806</b>	<b>332,217</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>149,004</b>	<b>178,519</b>	<b>141,449</b>
支払手形及び買掛金	30,383	28,755	25,901
短期借入金	86,878	79,031	81,256
長期借入金(1年以内返済)	1,429	4,266	1,855
社債(1年以内償還)	—	10,000	—
転換社債(1年以内償還)	—	27,080	—
新株引受権付社債(1年以内償還)	4,000	—	4,000
その他の	26,312	29,385	28,436
<b>固定負債</b>	<b>86,870</b>	<b>52,964</b>	<b>86,144</b>
社債	38,000	28,000	38,000
新株引受権付社債	—	4,000	—
長期借入金	48,037	20,227	47,340
その他の	832	737	804
<b>負債合計</b>	<b>235,874</b>	<b>231,483</b>	<b>227,594</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	1,660	4,318	2,534
<b>資本の部</b>			
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	7,941	3,851	5,519
その他有価証券評価差額金	3,126	1,307	1,575
為替換算調整勘定	△ 65,123	△ 69,119	△ 67,965
自己株式	△ 61	△ 49	△ 56
<b>資本合計</b>	<b>108,898</b>	<b>99,005</b>	<b>102,088</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>346,433</b>	<b>334,806</b>	<b>332,217</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>			
<b>[営業損益の部]</b>			
営業収益	155,739	146,751	294,422
売上高	155,739	146,751	294,422
営業費用	148,515	141,282	280,339
売上原価	123,155	115,997	232,019
販売費及び一般管理費	25,359	25,285	48,319
営業利益	7,224	5,468	14,083
<b>[営業外損益の部]</b>			
営業外収益	739	855	1,551
受取利息	100	62	145
受取配当金	50	35	37
持分法による投資利益	5	8	13
その他	582	748	1,354
営業外費用	2,641	2,438	5,427
支払利息	2,127	1,545	3,361
為替差損	59	330	755
その他	454	562	1,311
経常利益	5,322	3,885	10,206
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	497	308	404
固定資産売却益	49	268	301
投資有価証券売却益	0	—	—
新株引受権戻入益	447	—	—
貸倒引当金戻入額	—	39	102
特別損失	1,395	802	2,832
固定資産売却損	8	30	565
固定資産除却損	124	259	453
減損損失	803	—	—
投資有価証券売却損	0	—	0
投資有価証券評価損	—	29	619
関係会社事業整理損	—	165	270
製品補償損失	—	—	270
退職給付費用	—	304	609
役員退職慰労金	458	12	42
税金等調整前中間(当期)純利益	4,425	3,391	7,778
法人税、住民税及び事業税	3,439	2,739	5,943
法人税等調整額	△501	1,029	△430
法人税等合計	2,937	3,769	5,513
少数株主損失	934	1,473	3,316
中間(当期)純利益	2,421	1,095	5,581

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	94,756	94,756	94,756
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,756	94,756	94,756
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	5,519	2,755	2,755
利益剰余金増加高	2,421	1,095	5,581
中間(当期)純利益	2,421	1,095	5,581
利益剰余金減少高	0	0	2,817
配当金	—	—	2,793
役員賞与	—	—	23
自己株式処分差損	0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,941	3,851	5,519

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,931	13,059	27,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,526	△ 10,074	△ 23,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572	△ 8,735	△ 8,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	461	358
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	5,375	△ 5,288	△ 4,616
現金及び現金同等物の期首残高	21,759	24,780	24,780
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,596	1,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,134	21,087	21,759

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表（単体）

●中間貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当中間期 (第60期) (平成17年9月30日現在)	前中間期 (第59期) (平成16年9月30日現在)	前期 (第59期) (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>127,003</b>	<b>128,251</b>	<b>125,670</b>
現金及び預金	17,194	10,195	11,240
受取手形	3,708	5,054	4,185
売掛金	46,109	46,157	44,046
たな卸資産	9,545	10,365	9,167
関係会社短期貸付金	43,961	44,589	46,809
繰延税金資産	2,219	3,938	2,799
その他の金融資産	4,296	7,982	7,453
貸倒引当金	△ 31	△ 31	△ 32
<b>固定資産</b>	<b>233,467</b>	<b>237,000</b>	<b>235,940</b>
有形固定資産	25,044	30,189	27,024
無形固定資産	3,454	823	3,631
投資その他の資産	204,968	205,986	205,284
投資有価証券	8,702	6,312	6,159
関係会社株	164,289	161,313	161,366
関係会社出資金	32,406	32,426	32,406
関係会社長期貸付金	575	5,185	5,725
繰延税金資産	4,646	5,747	5,572
その他の金融資産	940	1,071	1,121
貸倒引当金	△ 6,591	△ 6,069	△ 7,065
<b>繰延資産</b>	<b>35</b>	<b>32</b>	<b>53</b>
<b>資産合計</b>	<b>360,506</b>	<b>365,285</b>	<b>361,664</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>92,727</b>	<b>133,932</b>	<b>94,228</b>
支払手形	4,662	4,378	3,195
買掛金	27,128	31,566	27,961
短期借入金	48,600	49,142	50,632
長期借入金（1年以内返済）	1,000	4,000	1,000
社債（1年以内償還）	—	10,000	—
転換社債（1年以内償還）	—	27,080	—
新株引受権付社債（1年以内償還）	4,000	—	4,000
未払法人税等	356	234	622
賞与引当金	1,941	2,007	1,749
その他の金融負債	5,038	5,524	5,067
<b>固定負債</b>	<b>84,315</b>	<b>51,297</b>	<b>84,418</b>
社債	38,000	28,000	38,000
新株引受権付社債	—	4,000	—
長期借入金	46,000	19,000	46,000
退職給付引当金	277	262	368
執行役員退職給与引当金	37	35	49
<b>負債合計</b>	<b>177,042</b>	<b>185,230</b>	<b>178,646</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>68,258</b>	<b>68,258</b>	<b>68,258</b>
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756	94,756
<b>利益剰余金</b>	<b>17,379</b>	<b>15,780</b>	<b>18,483</b>
利益準備金	2,085	2,085	2,085
任意積立金	11,500	11,500	11,500
中間(当期)未処分利益	3,794	2,195	4,898
その他有価証券評価差額金	3,126	1,308	1,575
自己株式	△ 58	△ 49	△ 56
<b>資本合計</b>	<b>183,463</b>	<b>180,055</b>	<b>183,017</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>360,506</b>	<b>365,285</b>	<b>361,664</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>			
<b>【営業損益の部】</b>			
営業収益	94,193	93,363	185,232
売上高	94,193	93,363	185,232
営業費用	93,857	92,446	183,285
売上原価	82,489	82,252	162,966
販売費及び一般管理費	11,368	10,194	20,319
営業利益	336	917	1,946
<b>【営業外損益の部】</b>			
営業外収益	5,323	2,930	11,606
受取利息	354	372	708
受取配当金	4,556	1,918	10,047
固定資産賃貸収入	120	144	295
その他	291	495	554
営業外費用	1,023	1,102	2,494
支払利息及び割引料	429	311	615
社債利息	386	551	1,129
為替差損	70	59	260
その他	137	180	488
経常利益	4,635	2,745	11,057
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	596	171	310
固定資産売却益	103	36	126
新株引受権戻入益	447	—	—
貸倒引当金戻入額	45	135	184
特別損失	2,267	926	4,522
固定資産売却損	0	71	1,378
固定資産除却損	19	—	123
減損損失	1,478	—	—
投資有価証券評価損	—	—	590
貸倒引当金繰入額	345	602	1,668
関係会社事業整理損	—	1	1
製品補償損失	—	—	270
退職給付費用	—	238	476
役員退職慰労金	423	12	12
税引前中間(当期)純利益	2,964	1,990	6,845
法人税、住民税及び事業税	1,356	436	2,279
法人税等調整額	△106	752	1,062
法人税等合計	1,250	1,188	3,341
中間(当期)純利益	1,713	801	3,504
前期繰越利益	2,081	1,393	1,393
自己株式処分差損	0	0	0
中間(当期)未処分利益	3,794	2,195	4,898

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商 号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資 本 金	68,258百万円
従 業 員 数	2,440名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 電話0267-32-2200
事 業 所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山 岸 孝 行
取 締 役 専務執行役員	貝 沼 由 久
取 締 役 専務執行役員	水 上 龍 介
取 締 役 専務執行役員	竹 中 東 聖
取 締 役 専務執行役員	道 正 光 一
取 締 役 常務執行役員	加藤木 洋 治
取 締 役 常務執行役員	平 尾 明 洋
取 締 役 常務執行役員	小 林 英 一
社外取締役	チャンチャイ・リータヴォン
社外取締役	松 岡 卓

## ■ 監査役

常勤監査役	森 慎 一
常勤監査役	天 野 義 紀
常勤社外監査役	大 島 司
社外監査役	平 出 功

## ■ 執行役員

常務執行役員	清 水 征 夫
常務執行役員	藤 澤 進 雄
常務執行役員	岡 宮 秋 裕
常務執行役員	矢 島 孝 榮
常務執行役員	屋 代 雅 義
常務執行役員	山 中 俊 二
常務執行役員	眞 瀬 博 孝
常務執行役員	藤 田 貞 彦
執行役員	大 木 基 之
執行役員	新 島 雄 一
執行役員	榛 葉 淳 一
執行役員	望 月 守 皓
執行役員	飯 島 守 志
執行役員	神 垣 高 司
執行役員	相 場 大 郎
執行役員	許 斐 達
執行役員	松 田 夫

## ■ 組織図

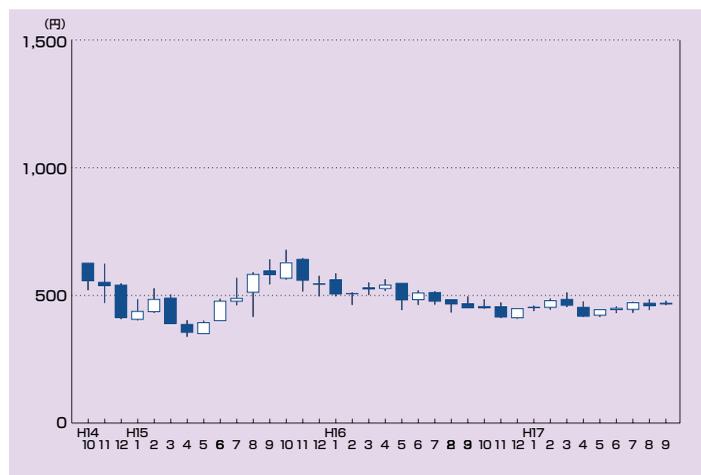


会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 28,898名

## ■ 大株主（上位10名）

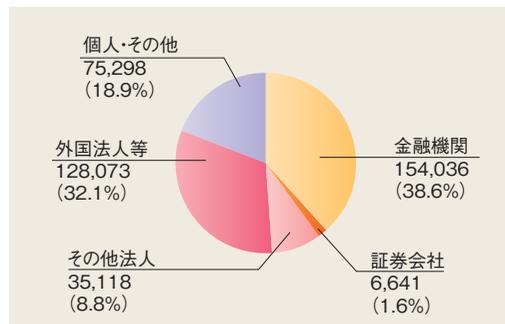
	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	28,449,000	7.13
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション	19,884,322	4.98
株式会社啓愛社	18,000,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,163,000	4.30
株式会社新生銀行	12,501,000	3.13
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
株式会社東京三菱銀行	6,756,212	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	6,676,000	1.67

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

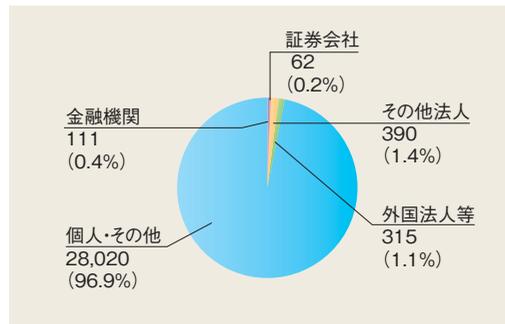


## ■ 所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



### 単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。

詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。  
但し、株券保管振替制度をご利用の場合には、お取引先の証券会社にお申し出ください。

（買増請求例）

保有単元未満株式 700株 + 買増請求単元未満株式 300株 = 1単元株式 1,000株

連絡先：住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417

### 銀行振込指定をおすすめします！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込指定をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

## 株主メモ

---

営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 但し、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ < <a href="http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html">http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html</a> > において提供いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所



ミネベア株式会社

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

